

# 全国家計構造調査の意義と役割

宇南山 卓

(京都大学経済研究所教授)

## はじめに

全国家計構造調査とは、「家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすること」を目的とした統計調査である。1959年から5年に1度実施されていた全国消費実態調査を引き継ぎ、前回2019年調査から新たな名称になっている。

本年10月には2回目の調査が予定されている。今回はおおむね前回調査を踏襲した内容が予定されており、調査方法・内容に大きな変更はない。それでも、情報の更新にとどまらず、前回の追加項目の時系列変化が観察できるようになるなど、新たな有益な情報をもたらすと期待される。

家計収支や家計資産の情報としては、「家計調査」が注目される。家計調査が月次調査の速報性のある統計、5年に1度の全国消費実態調査は調査世帯数が多く調査項目も多い横断面の統計として役割分担をしてきた。一方で、家計調査の調査対象が単身世帯まで拡大され貯蓄・負債編が追加されたことで、調査規模以外の差は小さくなっていった。前回調査で全国家計構造調査に切り替わり、調査世帯が拡大され、調査内容も大きく変更されたことで役割分担はより明確になった。

以下では、前回の調査での変更点を確認しながら、全国家計構造調査の意義を確認したい。

## 簡易調査の導入

前回調査における最も大きな変更点は、新たに「簡易調査」という枠組みが導入されたことである。全国家計構造調査は、基本的に世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿の3つの調査票が使われる。2014年の全国消費実態調査までは、全世帯がこれらの調査票すべてに（さらに廃止された耐久財等調査票も）回答していたが、簡易調査の対象世帯は家計簿の記入はしないこととなった。

調査世帯数はこれまでと同様にフルセットで回答をする「基本調査」が約4万世帯、簡易調査の対象は約4万4千世帯である。2014年の全国消費実態調査の約5万6千世帯と比べると、家計簿まで回答をする世帯は減少、年収・貯蓄等調査票を回答する世帯は増加となった。

家計支出は家計簿だけで調査されるため、簡易調査の導入だけでは支出の調査対象が大幅に減少する。そこで、家計調査の対象世帯を追加するしくみも導入された。家計調査では、全国家計構造調査とほぼ同等の「家計簿」が使われており、一部の調査事項を追加すれば「基本調査」と同等の情報が収集できる。追加調査の調査対象を全国家計構造調査の調査世帯とみなし、支出調査の規模をおおむね維持した。自由記入で詳細な家計簿を記録するのは調査実施者にも対象世帯にも大きな負担であり、家計簿の調査対象を限定できたことの意義は大きい。

## 調査世帯数の増加の影響

家計調査から追加した世帯を含めれば、年収・貯蓄等調査票に回答している世帯は家計調査の10倍以上の約9万世帯である。収入や資産の調査として、日本の公的統計として最大で、国際的に見ても大規模な調査となった。

収入・資産の調査として厚生労働省の国民生活基礎調査も存在している。所得票・貯蓄票とよばれる調査票で年収・貯蓄等調査票と類似した内容を調査している。しかし、調査対象は3年に一度の大規模調査年でも約3万世帯と、全国家計構造調査の3分の1にとどまる。

調査世帯数の増加は、量的な変化にとどまらず質的な変化ももたらした。年収や資産に関する分布の集計表は大幅に充実し、内容も詳細化した。年間収入階級別の集計では、最大でも19階級にしか分けられていなかったが、前回の調査では44階級に分割された。また、ジニ係数や相対的貧困率などが世帯属性別に計算、公表されている。格差に関心のある利用者にとって、利便性が大きく向上した。

また、年間収入の十分位階級別の集計の再掲項目として、上位1%、5%の世帯の集計も公表されるようになった。これまで観察できなかった超富裕層の実態が観察可能になったのである。今回の調査ではコロナ後の家計収支が観察できる。超富裕層や貧困層に対するコロナの影響が分析可能となる意義は大きい。

## 新たな調査項目

前回から変化したのは、調査世帯だけではない。調査内容もいくつかの点で変更された。その1つの目玉が「ふだんの1週間の就業時間」の調査開始である。全国消費実態調査でも就業の有無は調査されていたが、前回から就業時間を調査するようになったのである。

就業状況は、月次の労働力調査、5年に1度の就業構造基本調査が存在している。「ふだんの」就業状況について聞いている点で、就業構造基本調査により近い。就業構造基本調査が約50万世帯110万人を調査しているのに比べれば規模は小さいが、詳細な所得や支出と共に分析できることは大きな強みである。

この項目を使えば、たとえば余暇と消費の選択に関する分析が可能となり、ワークライフバランスの分析も可能となる。現在のところ、公表データでは世帯主の就業時間のみ集計されているが、配偶者の就業時間も観察できれば、女性の労働参加が家計収支に与える影響も分析できる。

新たな調査項目のうち、世帯員の「教育」に関する情報も興味深い。各世帯員の学歴に関する情報であり前回の調査では「就学の状況」という名称で調査されていた。学歴は職業や収入などにも大きな影響を与え、さまざまな社会・経済変数と相関を持つ。教育の経済的な効果を計測したり格差の実態を明らかにしたりするのに不可欠な情報であるが、忌避感の強い項目でもあり調査がされずにいた。

学歴別の収支や資産の状況について把握できるようになったことで、家計行動の分析に新たな視点を追加された。たとえば、夫婦の学歴の組み合わせごとの生活水準や妻の就業状態を観察することで、結婚の意思決定も分析できる。就業時間も学歴も引き続き調査されるため、前回調査と比較可能である。

コロナ後のインフレ、ゼロ金利の解除の環境下で、消費や所得格差に注目が集まっており、本調査の重要性は高まっている。今回も、日本の社会・経済の実態の解明に資する調査となることを期待している。